

News Release

No. 60-194

2024年2月7日

自社業況のBSIは12四半期連続プラスで推移し、6年ぶりの高い水準に

——— 第178回企業経営動向調査より ———

埼玉県内の企業を対象に1月に実施したアンケート「第178回企業経営動向調査」(対象企業1,017社、回答企業数307社、回答率30.2%)によると、自社業況のBSIが12四半期連続してプラスで推移し、6年ぶりの高い水準となった。

経営上の問題点は「人材・人手不足」、「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」が上位となった。

○ 景況判断

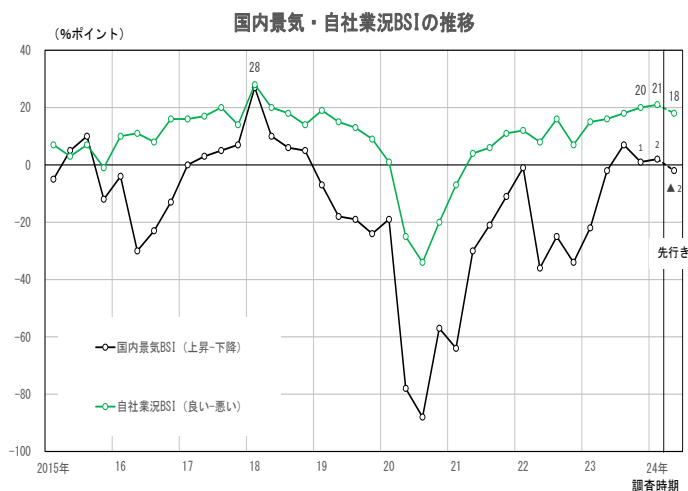
最近(2024年1月)の国内景気に対する見方は、

「上昇」18%、「下降」16%で、BSI(「上昇」－「下降」の企業割合)は+2と、前回調査(2023年10月)の+1から1ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。

自社の業況に対する見方は、「良い」31%、「悪い」10%で、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)は+21となり、前回調査の+20から1ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは12四半期連続でプラスで推移しており、2018年1月調査(BSI: +28)以来6年ぶりの高い水準となった。

昨年5月に新型コロナの感染症法上の分類が5類へ移行し、経済活動が正常化したことやインバウンドが活発化していることなどから、国内景気・自社業況BSIの改善につながったとみられる。

先行き(約6カ月後)については、国内景気のBSIが▲2、自社業況のBSIが+18と、いずれも低下しているが、自社業況については「良い」と見込む企業が多い。



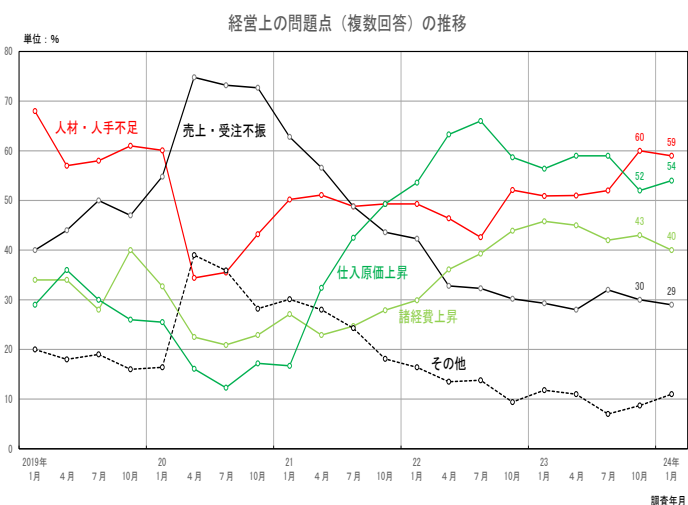
○ 経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が59%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」54%、「諸経費上昇」40%、「売上・受注不振」29%などとなった。

経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇し、22年1月調査から昨年7月調査まで最も多かったが、コロナ5類への移行などによる経済活動の正常化により、昨年10月調査では「人材・人手不足」が最も多くなった。

「仕入原価上昇」や「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあることに加え、「人材・人手不足」が高止まりしており、企業にとっては雇用確保面においても負担感が大きくなっているとみられる。

(照会先：太田)



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

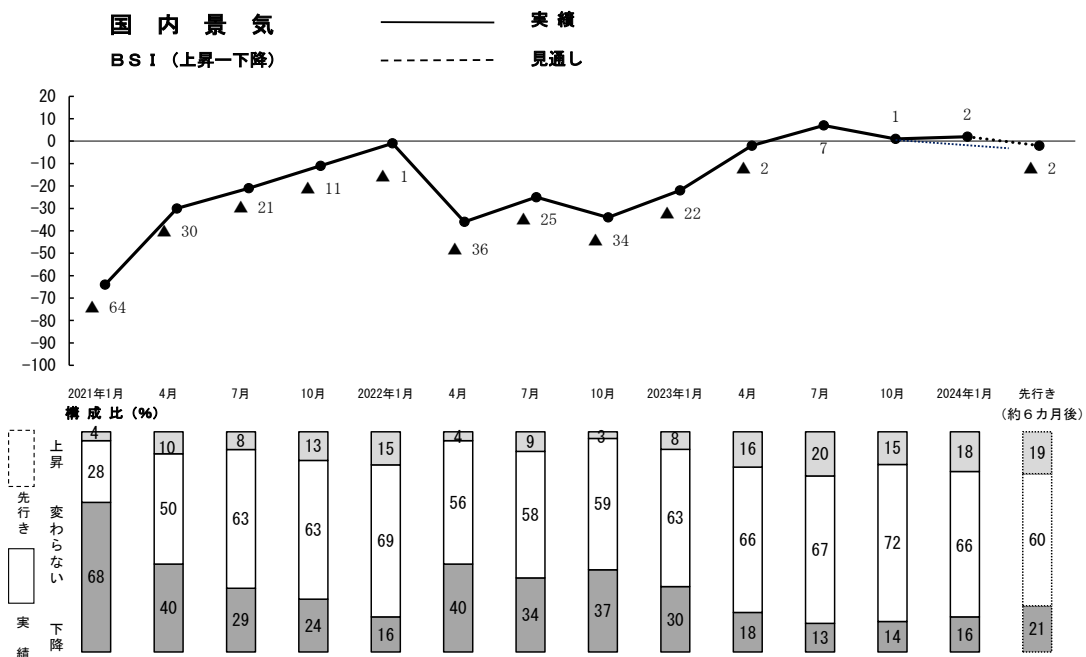
最近(2024年1月)の国内景気に対する見方は、「上昇」18%、「下降」16%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+2と、前回調査(2023年10月)の+1から1ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。昨年5月に新型コロナの感染症法上の分類が5類へ移行し、経済活動が正常化したことやインバウンドが活発化していることなどから、BSIは昨年7月調査以降3四半期連続でプラスで推移している。

業種別にみると、製造業はBSI0で前回調査の+2から2ポイントの低下、非製造業は+5で前回調査の0から5ポイント上昇し、非製造業の改善が目立っている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」19%、「下降」21%で、BSIは▲2と、マイナスに転じており、国内景気の先行きについては、慎重な見方が多い。

業種別では、製造業はBSI0で現状から横ばい、非製造業は▲4で現状の+5から9ポイントの低下となり、先行きについては、非製造業が慎重にみている。



(2) 業界景気

(現 状)

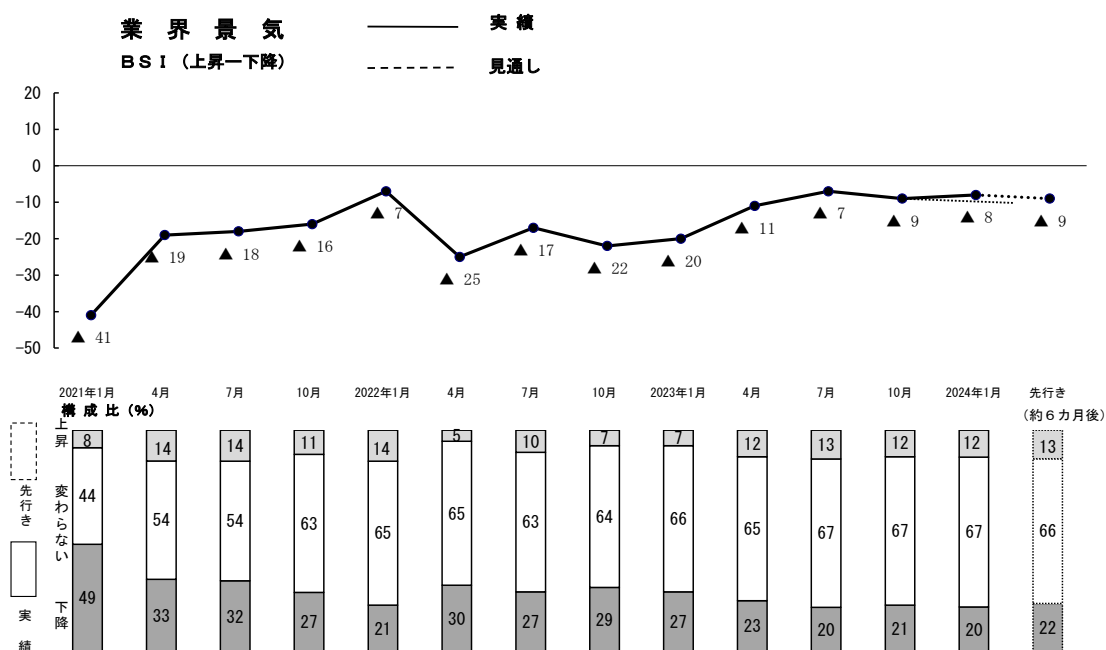
最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」12%、「下降」20%で、BSIは▲8となり、前回調査の▲9から1ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。業界景気のBSIは24四半期連続してマイナスとなっており、業界景気については厳しい見方となっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲6で前回調査の▲8から2ポイントの上昇、非製造業は▲9で前回調査の▲8から1ポイントの低下となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」13%、「下降」22%で、BSIは▲9と、現状の▲8から低下しており、慎重な見方が続いている。

業種別では、製造業はBSI ▲6で現状から横ばい、非製造業は▲12で現状の▲9から3ポイントの低下となり、先行きについては、非製造業が慎重にみている。実質賃金のマイナスが続いており、非製造業では消費者の購買力について慎重にみているとみられる。



(3) 自社業況

(現 状)

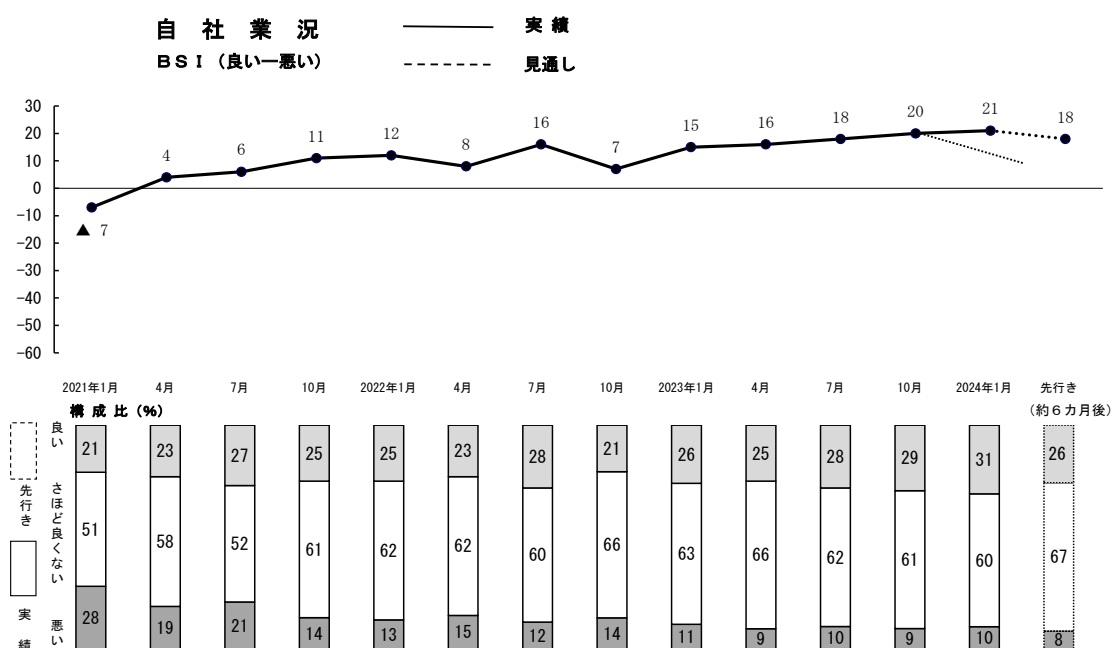
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」31%、「悪い」10%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+21となり、前回調査の+20から1ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは12四半期連続でプラスで推移しており、2018年1月調査（BSI：+28）以来6年ぶりの高い水準となった。昨年5月に新型コロナの感染症法上の分類が5類へ移行し、経済活動が正常化したことやインバウンドが活発化していることなどから、BSIの上昇が続いている。

業種別にみると、製造業はBSIが+23で前回調査の+14から9ポイントの上昇、非製造業は+19で前回調査の+24から5ポイントの低下と、異なった動きとなった。

(先行き)

先行きは「良い」26%、「悪い」8%で、BSIは+18と、現状から3ポイントの低下となった。低下とはなったものの、プラスを維持しており、自社業況については「良い」と見込む企業が多い。

業種別では、製造業はBSI +21で現状の+23から2ポイント、非製造業は+16で現状の+19から3ポイントと、いずれも小幅に低下した。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

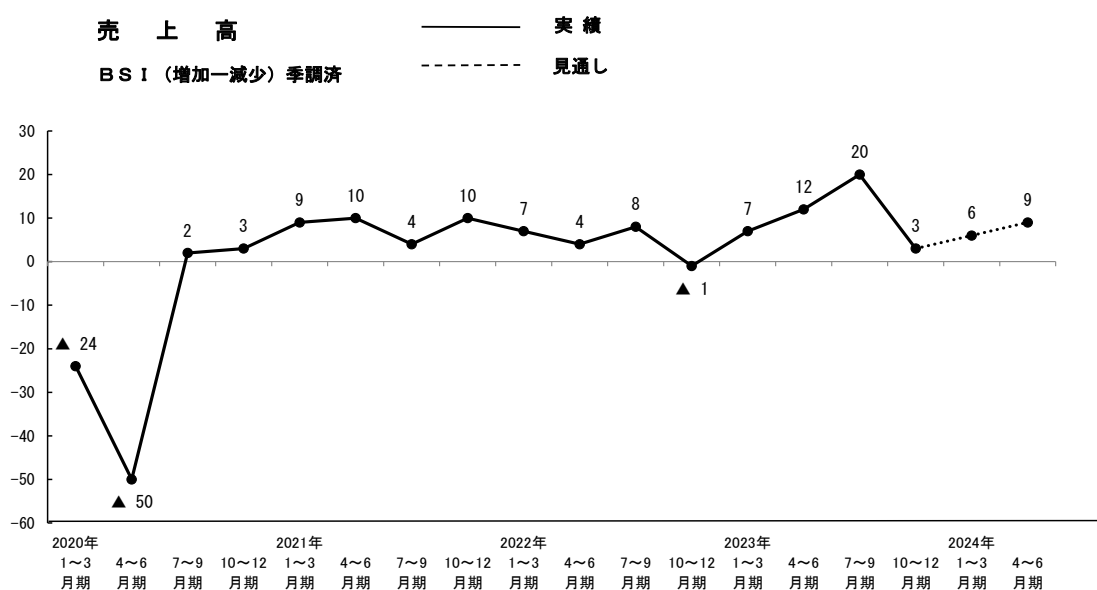
2023年10～12月期の売上高は、季調済B S I（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+3となり、前回調査対象期間（2023年7～9月期）の+20から17ポイント低下し、4四半期ぶりの悪化となった。悪化とはなったものの、売上高のB S Iは2020年7～9月期以降、概ねプラスで推移するなど、売上高が増加する企業が多い。

業種別にみると、製造業はB S I +4で前回調査の+20から16ポイントの低下、非製造業は+2で前回調査の+17から15ポイントの低下と、低下幅、水準とも両業種間での大きな差はみられなかった。

(先行き)

先行きについては、2024年1～3月期のB S Iが+6、4～6月期は+9と、プラスで推移しつつ徐々に上昇している。

業種別では、製造業が2023年10～12月期、2024年1～3月期、4～6月期に+4→+9→+9、非製造業では+2→+6→+6となっており、非製造業が製造業に比べると若干弱い見方となっている。物価が上昇してきたなか、非製造業では、消費意欲の低下を懸念して慎重な売上見込みを立てている企業が多いとみられる。



(2) 経常利益

(現 状)

2023年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが▲2となり、前回調査対象期間の+5から7ポイント低下し、4四半期ぶりにマイナスとなった。売上がやや伸び悩むなか、経常利益が減少したとみられる。

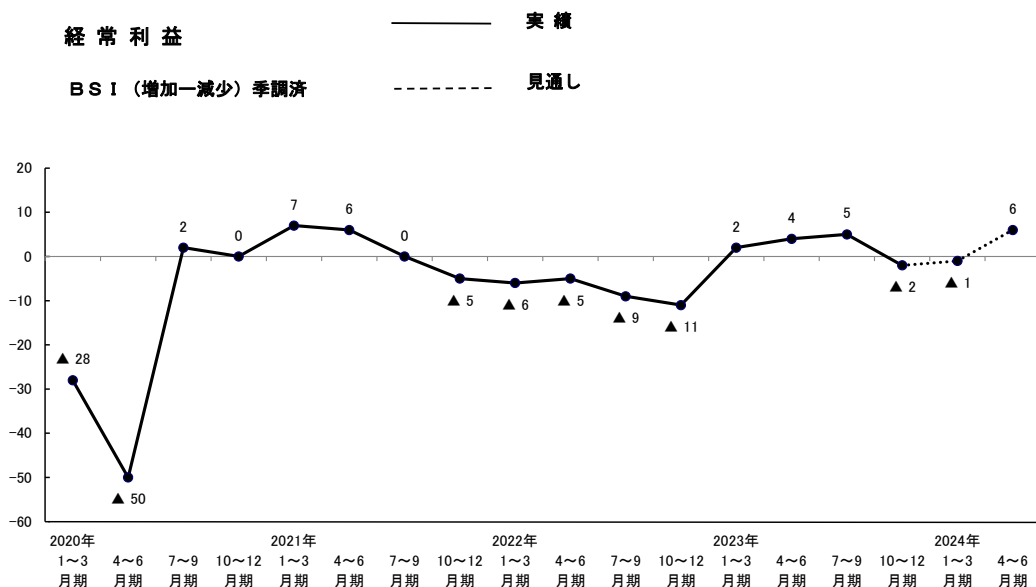
経常利益減少企業の減少の要因(複数回答)は、「売上・受注の不振」をあげるところが61.3%、「仕入単価の上昇」が44.0%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI+2で前回調査の+8から6ポイント、非製造業は▲5で前回調査の+1から6ポイント、いずれも低下した。

(先行き)

先行きについては、2024年1～3月期のBSIが▲1、4～6月期は+6と上昇している。

業種別では、製造業が2023年10～12月期、2024年1～3月期、4～6月期に+2→+1→+10、非製造業では▲5→+2→0となっており、非製造業が製造業に比べると若干弱い見方となっている。物価が上昇してきたなか、非製造業では、消費意欲の低下を懸念して慎重な売上・利益見込みを立てている企業が多いとみられる。



(3) 設備投資

(現 状)

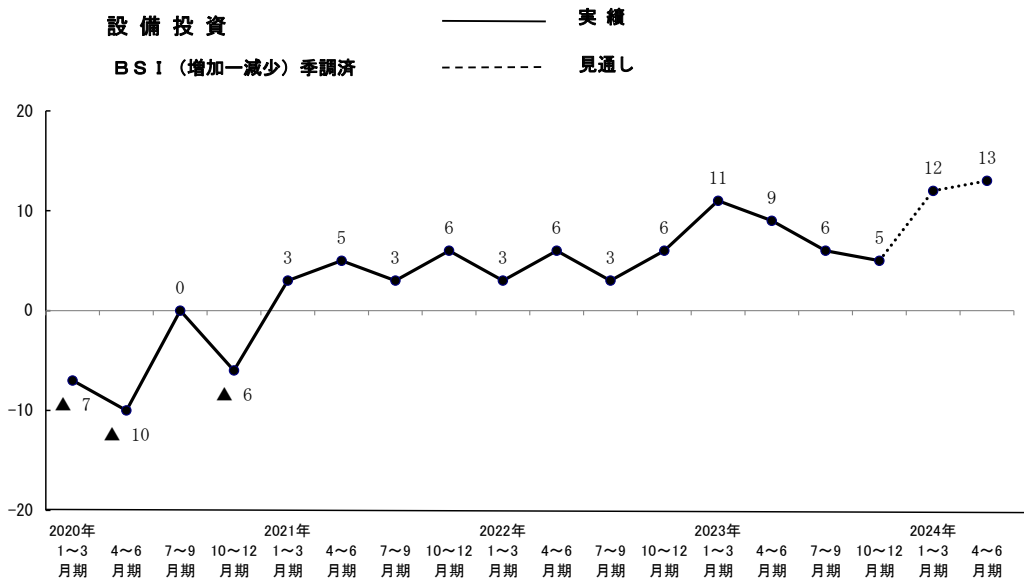
2023年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間の+6から1ポイント低下し、3四半期連続の悪化となった。悪化とはなったものの、12四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業はBSI +3 で前回調査の+13 から 10 ポイントの低下、非製造業は+8 で前回調査の+5 から 3 ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きについては、2024年1～3月期のBSIが+12、4～6月期は+13と上昇している。

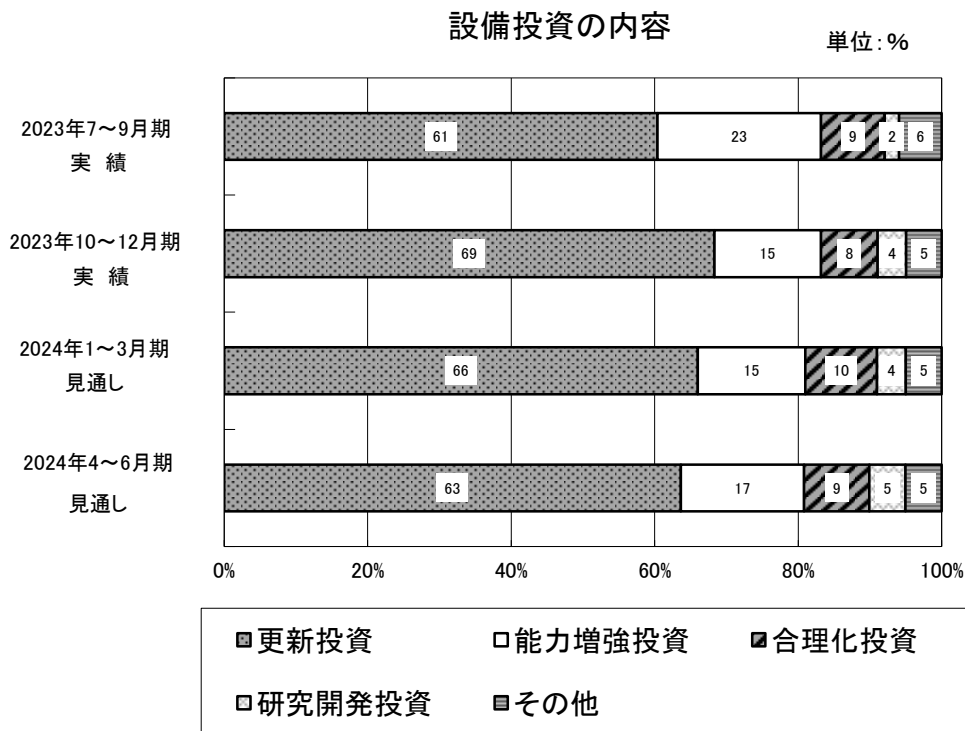
業種別では、製造業が2023年10～12月期、2024年1～3月期、4～6月期に+3→+15→+14、非製造業では+8→+10→12となっており、いずれも強い見方となっている。



＜設備投資の内容＞

設備投資の内容については、2023年10～12月期は「更新投資」が69%、「能力増強投資」15%、「合理化投資」8%、「研究開発投資」4%などとなり、「更新投資」の比率が約7割と、更新投資中心の内容となった。今回調査では前回調査比、「更新投資」が8ポイント上昇しており、「能力増強投資」や「合理化投資」は手控えられたとみられる。

2024年1～3月期、4～6月期の見通しについても、引き続き「更新投資」中心となっているが、「更新投資」の比率は徐々に低下している一方、「能力増強投資」や「合理化投資」の比率は若干の上昇傾向となっている。先に見たように、製造業・非製造業とも売上高が比較的堅調に推移していること、後に見るように「人材・人手不足」が経営上の問題点として最も多く回答されていることから、「能力増強投資」、「合理化投資」の増加につながったとみられる。



(4) 雇 用

(現 状)

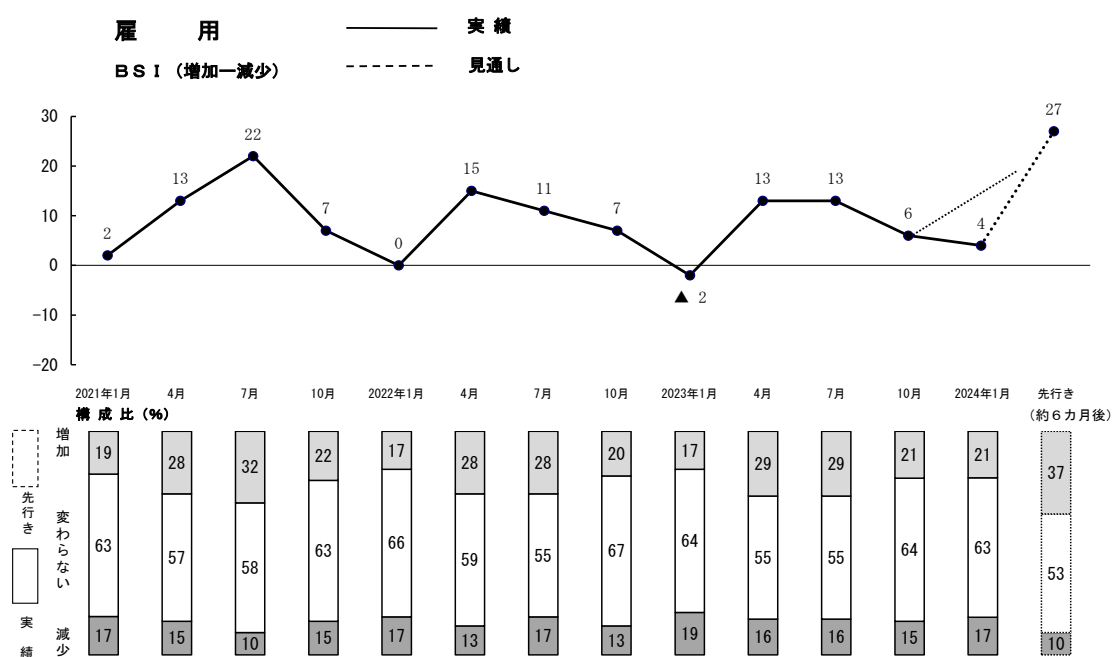
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は21%、「減少」とした企業は17%で、BSIは+4と前回調査の+6から2ポイント低下した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。今回調査においては、BSIは低下しているものの、例年のBSIの推移と同様であり、後に見るように、経営上の問題点として「人材・人手不足」が最も多くなっていることを勘案すると、県内企業の採用意向は強いものとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI +10で前回調査の+6から4ポイントの上昇、非製造業は▲1で前回調査の+5から6ポイントの低下となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が37%、「減少」とする企業10%でBSIは+27と、現状から23ポイントの上昇となった。県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられるが、経営上の問題点として「人材・人手不足」の回答が多くなっていることを勘案すると、雇用したくても実際に雇用できないリスクは残るとみられる。

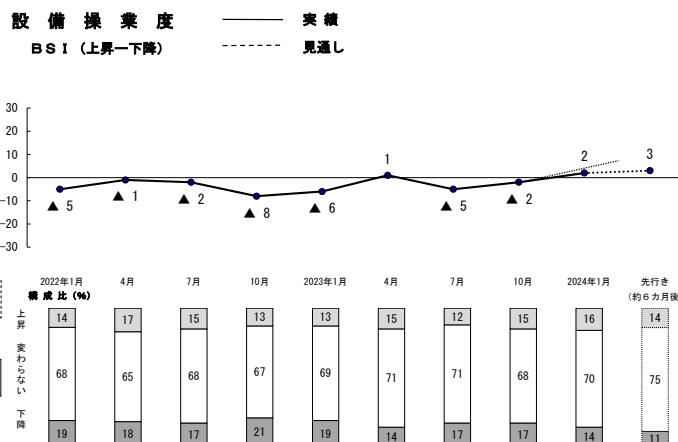
業種別では、製造業はBSI +23で現状から13ポイント、非製造業は+31で32ポイントの上昇となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近(ここ6カ月間)の設備操業度は、「上昇」16%、「下降」14%でBSI(上昇-下降)は+2と、前回調査の▲2から4ポイント上昇した。設備操業度は改善している。



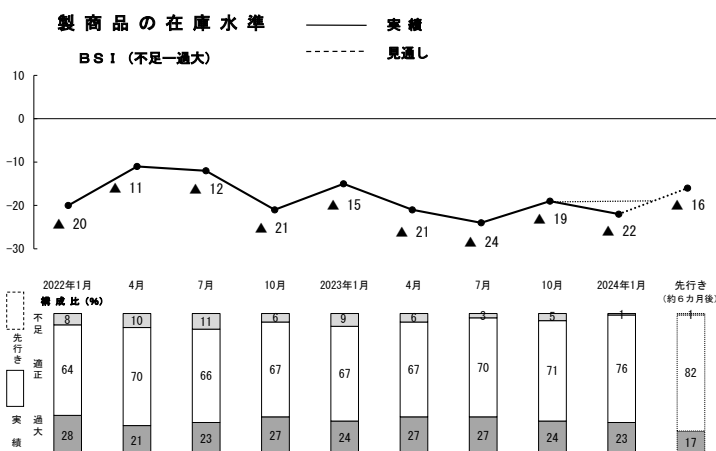
(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」14%、「下降」11%となり、BSIは+3と現状より1ポイントの上昇となった。先行きの設備操業度は改善している。

(6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」1%、「過大」23%でBSI(不足-過大)は▲22と、前回調査の▲19から3ポイントの低下となった。在庫水準について、「不足」とするところが減少している。



(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「不足」1%、「過大」17%となり、BSIは▲16と現状から6ポイントの上昇となった。在庫水準について、「過大」とするところが減少している。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が59%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」54%、「諸経費上昇」40%、「売上・受注不振」29%、「資金不足・資金繰り難」4%、「製商品安」4%などとなった。

業種別にみると、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より19ポイント、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より10ポイント多いのが目立った。

経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇し、22年1月調査から昨年7月調査まで最も多かったが、コロナ5類への移行などによる経済活動の正常化により、昨年10月調査では「人材・人手不足」が最も多くなった。

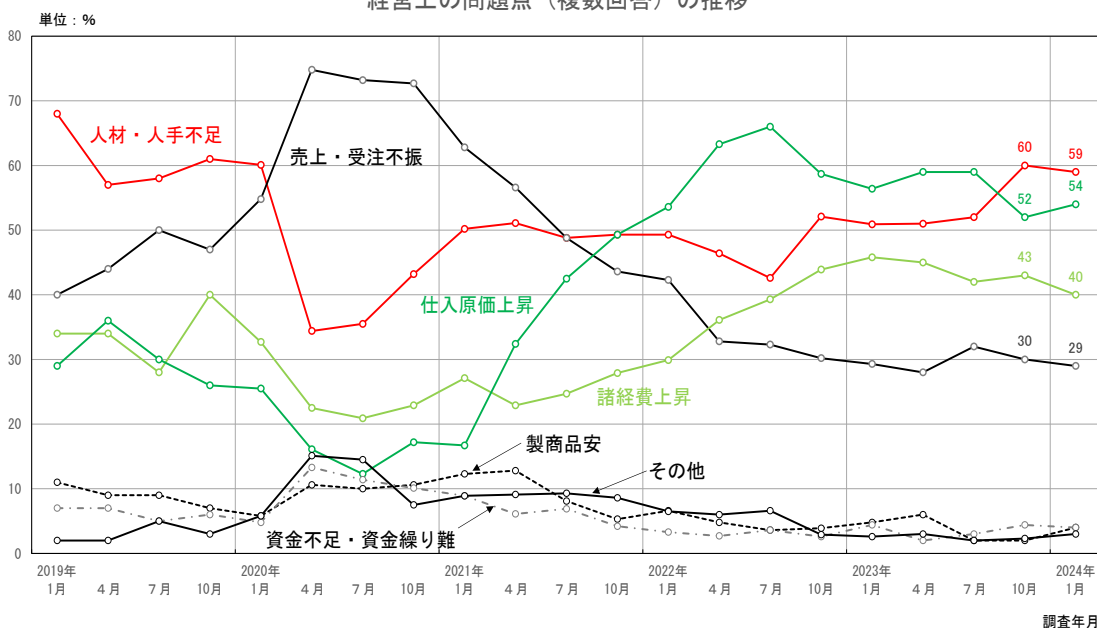
「仕入原価上昇」や「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあることに加え、「人材・人手不足」が高止まりしており、企業にとっては雇用確保の面においても負担感が大きくなっているとみられる。

経営上の問題点（複数回答）

(単位：%)

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	60	59	50	48	66	67
仕入原価上昇	52	54	60	60	47	50
諸経費上昇	43	40	39	42	46	39
売上・受注減少	30	29	35	35	28	26
資金不足・資金繰り難	4	4	4	3	4	4
製商品安	2	4	4	4	1	3
その他	2	3	3	2	2	3

経営上の問題点（複数回答）の推移



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇－下降)			業界の景気 (上昇－下降)			自社の業況 (良い－悪い)		
		2023年 10月 前回調査	2024年 1月 今回調査	2024年 6月まで 見通し	2023年 10月 前回調査	2024年 1月 今回調査	2024年 6月まで 見通し	2023年 10月 前回調査	2024年 1月 今回調査	2024年 6月まで 見通し
		全 産 業	1	2	▲ 2	▲ 9	▲ 8	▲ 9	20	21
製 造 業	2	0	0	▲ 8	▲ 6	▲ 6	14	23	21	
食 料 品	0	6	7	0	7	7	29	44	38	
織 維	▲ 12	25	0	▲ 38	▲ 25	▲ 50	0	0	0	
紙・紙加工品	▲ 25	0	▲ 15	▲ 38	0	▲ 29	25	14	15	
化 学	22	▲ 22	▲ 22	34	▲ 22	▲ 22	44	29	14	
窯業・土石	40	0	▲ 50	20	0	▲ 50	40	50	0	
鉄鋼・非鉄金属	17	0	13	17	13	12	16	37	38	
金 属 製 品	0	29	▲ 15	▲ 25	0	0	13	25	13	
一 般 機 械	▲ 13	▲ 16	0	0	▲ 16	0	25	16	33	
電 気 機 械	12	7	14	▲ 6	0	14	▲ 19	15	7	
輸 送 機 械	8	7	7	▲ 8	13	8	0	13	15	
印 刷	▲ 33	▲ 17	50	▲ 33	▲ 33	▲ 33	67	0	33	
そ の 他 製 造	0	▲ 4	▲ 4	▲ 24	▲ 19	▲ 3	6	24	27	
非 製 造 業	0	5	▲ 4	▲ 8	▲ 9	▲ 12	24	19	16	
卸 売	0	10	0	▲ 21	▲ 19	▲ 18	28	22	10	
小 売	▲ 12	▲ 5	▲ 10	▲ 29	▲ 24	▲ 23	17	19	10	
建 設	0	▲ 3	▲ 9	▲ 7	▲ 10	▲ 16	34	26	16	
不 動 産	12	▲ 14	▲ 29	6	▲ 14	▲ 29	29	21	29	
運 輸 ・ 倉 庫	▲ 4	10	5	▲ 20	▲ 15	▲ 5	8	0	4	
電 気 ・ ガ ス	0	0	50	25	0	0	50	0	50	
情 報 通 信	0	▲ 9	0	10	0	▲ 18	40	9	18	
飲 食 店 ・ 宿 泊	30	67	50	30	50	33	30	50	50	
サ ー ビ ス	▲ 7	10	▲ 10	▲ 9	0	3	16	21	18	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数値				季調値				原数値				季調値			
	2023年 7~9月 実績	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 見通し	2024年 4~6月 見通し	2023年 7~9月 実績	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 見通し	2024年 4~6月 見通し	2023年 7~9月 実績	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 見通し	2024年 4~6月 見通し	2023年 7~9月 実績	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 見通し	2024年 4~6月 見通し
	全産業	17	20	▲2	5	20	3	6	9	▲1	11	▲6	2	5	▲2	▲1
製造業	19	21	▲4	13	20	4	9	9	4	16	▲11	13	8	2	1	10
食料品	57	44	6	38	27	29	32	12	28	38	19	25	21	17	49	5
繊維	▲12	▲25	50	▲25	10	▲23	35	▲40	▲13	▲25	50	▲25	▲12	▲24	40	▲39
紙・紙加工品	25	43	▲57	43	23	26	▲8	25	12	43	▲71	57	▲7	32	▲22	38
化学	45	15	▲16	▲8	37	13	7	▲18	23	7	▲24	0	27	5	▲12	▲18
窯業・土石	0	50	0	▲25	4	30	▲8	▲18	0	50	▲25	▲25	▲13	14	▲39	▲23
鉄鋼・非鉄金属	50	▲13	25	13	50	▲25	16	33	33	13	13	50	35	10	9	39
金属製品	12	25	▲25	▲13	29	25	▲36	0	13	13	▲38	▲13	32	11	▲27	9
一般機械	12	16	0	16	20	▲25	31	41	0	33	0	16	27	12	8	16
電気機械	▲6	▲7	0	7	▲4	▲19	▲10	30	▲31	▲7	7	14	▲25	▲17	5	38
輸送機械	31	14	▲33	34	32	▲12	▲19	25	23	13	▲33	27	50	▲16	▲22	25
印刷	▲33	50	▲16	0	18	▲27	▲5	18	▲67	34	▲33	0	▲27	▲33	▲16	21
その他製造	11	27	16	16	14	19	45	▲1	▲6	8	▲8	4	1	3	13	▲14
非製造業	15	20	0	▲1	17	2	6	6	▲4	7	▲1	▲7	1	▲5	2	0
卸売	18	40	▲13	22	19	8	11	27	▲14	22	▲12	12	▲15	4	3	14
小売	41	▲5	19	▲29	33	▲16	6	▲6	17	▲14	9	▲29	23	▲25	▲9	▲10
建設	12	26	0	▲3	26	11	4	15	▲9	20	7	▲14	8	10	8	2
不動産	▲23	0	22	▲22	▲12	▲2	22	▲22	▲17	▲15	7	▲15	▲7	▲18	17	▲18
運輸・倉庫	12	34	▲14	14	8	8	20	1	0	19	▲34	▲10	▲4	▲5	▲4	▲20
電気・ガス	▲25	25	25	▲75	-	-	-	-	▲50	50	50	▲50	-	-	-	-
情報通信	50	28	10	▲9	67	35	1	9	40	18	28	▲9	68	21	13	4
飲食店・宿泊	40	33	▲50	33	22	25	3	27	0	16	▲40	40	▲3	0	1	36
サービス	11	5	6	0	5	▲7	1	5	▲4	▲10	3	▲3	▲12	▲16	▲8	0

業種	項目	設備投資 (増加-減少)								雇用 (増加-減少)		
		原数値				季調値				2023年 10月 前回調査	2024年 1月 今回調査	2024年 6月まで 見通し
		2023年 7~9月 実績	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 見通し	2024年 4~6月 見通し	2023年 7~9月 実績	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 見通し	2024年 4~6月 見通し			
全産業		8	9	9	9	6	5	12	13	6	4	27
製造業		11	7	7	14	13	3	15	14	6	10	23
	食料品	50	12	25	13	48	5	21	17	7	7	18
	繊維	▲ 38	▲ 25	0	25	▲ 3	▲ 43	4	32	▲ 12	25	25
	紙・紙加工品	50	33	0	33	67	30	▲ 13	21	0	0	0
	化学	45	24	▲ 8	31	32	27	▲ 4	25	11	▲ 8	38
	窯業・土石	20	25	25	25	6	33	21	11	20	▲ 25	25
	鉄鋼・非鉄金属	▲ 17	0	38	0	▲ 28	2	58	2	17	25	50
	金属製品	57	▲ 25	▲ 12	12	58	▲ 42	17	37	12	▲ 38	13
	一般機械	▲ 12	▲ 17	▲ 17	33	▲ 17	▲ 21	▲ 9	27	0	50	50
	電気機械	6	22	▲ 7	0	▲ 1	16	▲ 2	5	20	7	36
	輸送機械	▲ 16	20	0	▲ 13	▲ 3	▲ 1	17	▲ 4	7	7	6
	印刷	0	17	▲ 17	17	12	9	▲ 17	6	▲ 33	17	0
	その他製造	▲ 6	▲ 7	23	23	▲ 2	▲ 6	40	19	0	31	20
非製造業		8	10	11	4	5	8	10	12	5	▲ 1	31
	卸売	8	7	25	4	1	8	25	13	3	3	25
	小売	▲ 6	10	15	10	▲ 15	20	10	20	▲ 17	▲ 19	0
	建設	3	11	14	0	▲ 4	9	13	4	13	▲ 14	37
	不動産	18	7	22	7	12	9	24	9	23	36	64
	運輸・倉庫	▲ 8	25	0	14	▲ 17	15	0	28	0	4	24
	電気・ガス	▲ 25	50	0	▲ 50	-	-	-	-	50	▲ 25	50
	情報通信	10	18	0	0	5	13	0	9	20	▲ 18	46
	飲食店・宿泊	60	0	16	▲ 16	49	▲ 15	16	▲ 15	30	17	50
	サービス	10	0	0	11	10	4	▲ 5	14	▲ 7	2	29

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2023年 10月 前回調査	2024年 1月 今回調査	2024年 6月まで 見通し	2023年 10月 前回調査	2024年 1月 今回調査	2024年 6月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	▲ 2	2	3	▲ 19	▲ 22	▲ 16	
食 料 品	36	12	18	▲ 7	▲ 13	▲ 13	
織 維	13	0	0	▲ 63	▲ 50	▲ 25	
紙・紙加工品	12	0	▲ 33	▲ 13	▲ 14	▲ 17	
化 学	▲ 11	16	▲ 15	▲ 33	▲ 23	▲ 8	
窯業・土石	20	25	0	0	0	0	
鉄鋼・非鉄金属	▲ 17	▲ 13	12	▲ 33	▲ 25	▲ 25	
金 属 製 品	▲ 12	25	13	0	0	0	
一 般 機 械	▲ 13	▲ 50	▲ 17	0	▲ 33	▲ 17	
電 気 機 械	▲ 13	7	14	▲ 33	▲ 43	▲ 36	
輸 送 機 械	▲ 15	▲ 7	0	▲ 8	▲ 7	▲ 7	
印 刷	▲ 67	0	0	0	▲ 17	0	
そ の 他 製 造	0	▲ 5	5	▲ 27	▲ 32	▲ 26	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で売上が増加し、50社(10%)の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2024年1月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2023年10~12月期の経営動向及び2024年1~3月期、4~6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,017社のうち、307社(回答率30.2%)。回答企業の業種別内訳と中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,017	307	100.0	91.9
製 造 業	389	128	41.7	96.1
食 料 品	49	16	5.2	100.0
織 維	21	4	1.3	100.0
紙・紙加工品	19	7	2.3	100.0
化 学	50	14	4.6	92.9
窯 業・土石	21	4	1.3	100.0
鉄鋼・非鉄金属	19	8	2.6	100.0
金 属 製 品	21	8	2.6	100.0
一 般 機 械	49	6	2.0	100.0
電 気 機 械	38	14	4.6	85.7
輸 送 機 械	47	15	4.9	93.3
印 刷	22	6	2.0	100.0
そ の 他 製 造	33	26	8.5	96.2
非 製 造 業	628	179	58.3	88.8
卸 売	81	32	10.4	96.9
小 売	86	21	6.8	57.1
建 設	91	32	10.4	100.0
不 動 産	51	14	4.6	92.9
運 輸・倉庫	70	21	6.8	90.5
電 気・ガス	17	4	1.3	75.0
情 報 通 信	39	11	3.6	90.9
飲 食 店・宿泊	37	6	2.0	100.0
サ ー ビ ス	156	38	12.4	86.8